

# 研究開発水準向上のための社外発表の推進

(株)日立東日本ソリューションズでは研究部門および社内各部門で、主力事業の SCM や新規事業のリスク分析、ナレッジマネジメントを中心に積極的に社外発表を行い研究開発水準やブランド力の向上に努めている。これらの発表を通して研究開発水準を客観的に評価し、高い技術に裏付けられたお客様満足度の向上に努めている。

手塚 大 Tezuka Masaru  
 宗形 聡 Munakata Satoshi  
 伊藤 俊明 Ito Toshiaki

## 1. はじめに

(株)日立東日本ソリューションズ(以下、日立 TO)は、製品、ソリューションの機能および技術面からお客様の満足度を高めるために研究開発に力を入れている。政治、経済を取り巻く環境の変化によりお客様の課題も次々に変化していく。変化に対応し適切なソリューションを提供するために、研究開発による最新技術の導入および創出に努めている。

研究開発の水準を客観的に評価し向上させると同時に、先進的研究開発に取り組む企業としてのブランド力を高めていくための手段の一つとして社外発表を推進している。社外で発表することで、社外の研究者、技術者から研究内容を評価され、質疑、議論により研究開発水準の向上を図っている。さらに発表を通して大学を含む学术界に対して研究型企業であるというイメージを広め、優秀な学生の採用等にもつなげている。

本稿では日立 TO の研究開発水準向上を目的とした社外発表の推進状況を紹介する。

## 2. 発表件数の推移

日立 TO の社外発表の件数の推移を見ると 2003 年度以降に発表件数が増加し、ここ数年は年に 8~10 件程度の発表がある(図 1)。また、研究部門以外からの社外発表も多く、全社的に技術水準向上に努めていることが分かる。

2003 年は、ちょうどリスク関連事業やナレッジマネジメントなど新分野に力を入れ始めた時期にあたる。2003 年以前はインターネット技術と生産計画関連の発表が主であったが、これ以降はリスク、ナレッジマネジメントの発表が増加した。生産計画もリスクを考慮した計画など新しい応用分野を扱うものが増えたことで、発表件数が増加した。

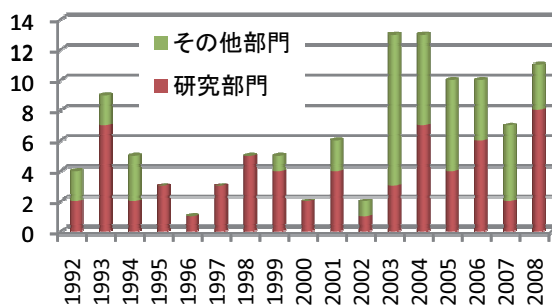


図 1 社外発表件数の推移

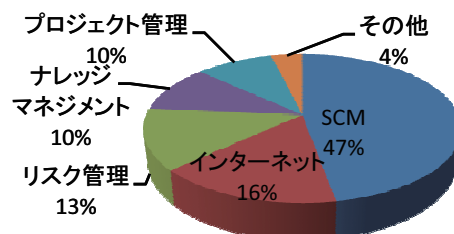


図 2 発表分野

## 3. 発表分野

社外発表の内容を分野別に見ると、SCM 分野が 47% と最も多く、インターネット関連 16%、リスク管理 13%、ナレッジマネジメント 10%、プロジェクト管理 10% と続いている(図 2)。

主力事業分野である SCM 分野の発表が最も多い。また、前節で述べたように近年は新事業分野であるリスク分析、ナレッジマネジメント関連の発表が増えている。また、近年注力しているプロジェクトマネジメント関連の発表も増えている。

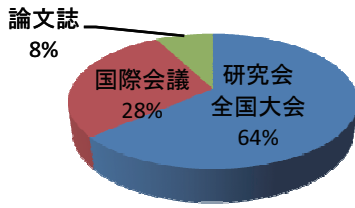


図 3 発表の種類

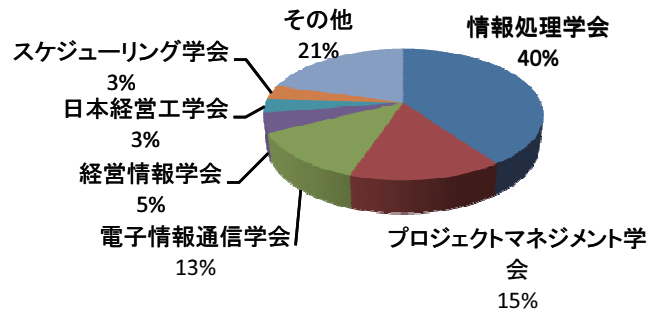


図 4 国内の発表先

#### 4. 発表の種類別

社外発表の発表先は大きく分けると、(1) 国内の研究会や全国大会、(2) 国際会議、(3) 国内外の論文誌の 3 種類があり、それぞれ日立 TO の社外発表では 64%、28%、8% となっている（図 3）。

国内の研究会や全国大会は一般に事前の審査はなく、申し込みれば発表ができる。研究初期段階に取り組むべき研究内容を発表し、他の研究者との議論により、その後の研究の方向性を定めるなどの目的で発表を行う場合が多い。

国際会議は査読者による査読（審査）がある。さらに国内外の論文誌に論文が掲載されるためには国際会議よりも厳しい査読がある。発表分野の専門家である査読者からのレビューコメントは研究を進める上で大変価値が高く、さらに研究開発の水準を客観的に評価できる点で有意義である。

また、国際会議では世界中の研究者、技術者との議論、交流による人脈形成、研究水準の向上が期待できる。

#### 5. 国内研究会、全国大会の主催者種別

日立 TO が社外発表した国内の研究会や全国大会の発表件数を主催者別に見ると情報処理学会（40%）が最も多く、次いで、プロジェクトマネジメント学会、電子情報通信学会、経営情報学会、日本経営工学会、スケジュール学会となっている（図 4）。

情報系の学会のほか、ソリューションの適用先に焦点をあてた学会で発表することで潜在顧客企業へのアピール効果を高め、事業への貢献に努めている。

#### 6. おわりに

日立 TO では研究開発水準向上を目的として社外発表を推進している。研究部門以外の部門からの発表も

活発に行われている。主力事業である SCM や、新規事業であるリスク分析、ナレッジマネジメント関連の発表が多い。またアプリケーションで必要となるインターネット関連技術の発表も多い。これらの発表を通して、研究開発を客観的に評価し、高い技術に裏付けられたお客様満足度の向上に努めている。

本稿の数値は日立 TO の社外発表審査規則によって承認された発表に基づいている。社員が社外留学等によって在職のまま学生として発表したものは含まれていない。



手塚 大 1994 年入社  
研究開発部  
意思決定、リスク分析、最適化技術の研究、開発  
tezuka@hitachi-to.co.jp



宗形 聡 2003 年入社  
研究開発部  
数理的アプローチによる業務診断、意思決定技術の研究、開発  
munakata@hitachi-to.co.jp



伊藤 俊明 1993 年入社  
研究開発部  
分散協調システム、生産計画、工程計画システムの研究、開発  
ito@hitachi-to.co.jp